
令和5年度第3回飯塚市子ども・子育て会議議事要旨

令和5年度第3回飯塚市子ども・子育て会議（令和6年3月25日開催）での議事に関する質疑及び検討結果は、以下のとおり。

（1）飯塚市 次期こども計画策定に係る調査 結果（単純集計）

委員 父親が働いている、働いていない、共働き、母親が専業主婦であるなどより、もう少し回答者の属性を細かくすることができるのではないかと。また、小学校にあげれば、母親が働いていなかったけれど、子どもの手が離れたから働いているという属性も出てくると考えられる。クロス集計をするという事なので、例えば子育て支援センターを使っている階層が、共働きなのか、専業主婦が多いのか、どの様なアプローチをすれば良いのか、具体的にわかると思う。次は属性をもう少し細かく4つ位にして、クロス集計をしていただきたい。

事務局 基本属性について承った。

委員 こどもの生活実態調査について小中学生の回答率が低いため、1人あたりの回答の影響が大きくなることが考えられる。親と子の紐付けも含め、それぞれの回答がどの属性によるものなのかが分かれば、弱い部分を私達で働きかけをさせてもらおうと言えるのではないかと。危惧しているのはこどもの生活実態調査で出されたものと、子育てに関するアンケート調査で出された資料が並列となっている。あまり数字だけを追わない方が良いと思っている。

事務局 こどもの生活実態調査での世帯の属性について、紐付けが可能な回答者に対しては対応ができるので、属性を整理した上でお示ししたいと思う。

委員 こどもの生活実態調査小・中・16,17歳と年齢が上がるにつれて、学習の理解度と勉強時間が減っている。これは一般的な状況なのか、筑豊エリアの状況を比べ学習勉強の状態に関してはどのように考えられるか。

委員 授業以外の勉強について、通常は学年が上がるにつれて身につけて、時間内容とも良くなっていく。一方、小学校段階でどのように家庭で勉強していくのかを定着させるために、各学校で工夫をしているのが筑豊エリアの実情だ。タブレット端末などで宿題をするなどのやり方が習慣として定着していけば数値も変わると思う。学校だけではなく、家庭の協力も必要になってくるが、両親共働きとなれば宿題のフォローや言葉かけが厳しいので、学校がリーフレット等を活用してもらう事を考えている。授業についての理解度は、学校の先生も自分の行っている授業がどこまで目的にあう形で実施できているのかをチェックしている。これからは子どもたちも

授業に対して自分の理解度をチェックできるよう、双方向でチェックできる様に進めている。ただ授業を受けるだけではなく、主体的に学ぶという事を筑豊エリアでも授業改革として進めている最中だ。

委員 ヤングケアラーの状況にある子ども・家庭の人ほど学力も低下するという研究結果が出ているので、そこを結びつけるとアンケートに深みがでると感じる。ご飯を食べているかどうかというのも、国の調査では、子育て世帯の6～7割は貧困、もしくは準貧困の家庭と言われている。子どもへのアンケートで貧困かどうか判別しにくいと思うが、察するに貧困家庭ほど、ほとんどご飯が食べられないというようなデータが出るのではないか。

事務局 ヤングケアラーと朝食の生活習慣等をクロス集計等で分析しながら、いずれかのタイミングで皆様にお示しできるように、分析等に当たってまいりたい。

委員 ヤングケアラーの総括の仕方について、調査の並びとは違うが、最初にヤングケアラーという言葉を知っているかの確認をして聞いたという前提があると、お手伝いなのかお世話なのかわからないという部分が解消される。ヤングケアラーを生まない社会を作りましょうというのが一番の目的なので、数字が後づけされると良い。貧困について、飯塚市の方々の割合と、貧困なのに本人はそう感じていない場合があるかもしれない。そこをクロス集計で細やかにすると、飯塚市の実態が出てきやすい。

事務局 校長会でも、言葉の意味を正しく理解せずに、一般的なお手伝いでもヤングケアラーとして回答されることで誤差が生まれるのでは、という指摘があった。今回、ヤングケアラーという言葉を知った事があるかを聞いており、「聞いた事もあり、内容も知っている」と回答した子どもが「お世話をしている」と回答している場合はヤングケアラーであろうと、校長会で回答をしている。委員のご指摘もふまえ、クロス集計で正しい回答であろうという数字を出し、それに対する対策を考えようと思う。

委員 居場所の一つである子ども食堂について、飯塚市での団体数や活動の頻度を把握していたら教えてほしい。またそういった団体から、ヤングケアラーや貧困の報告がくる様な連携が行われているかがあれば教えてほしい。

事務局 子ども食堂に関しては飯塚市で補助金を交付している団体が、4～5団体ある。活動については、月1回程度食堂を開設することを条件に補助金を出している。参加人数は、5～10名など場所によって違いがある。事業の連携は、子ども食堂への補助金の交付とネットワーク化をはかるという事で、コーディネーター業務を委託して市と連携して、そういった方々への新しく会場を作るため

のノウハウの享受、研修を行っている。気になるお子さんの情報共有については、家庭児童相談や何でも相談に相談があった時には、そちらの方で対応をしている。

委員 育成支援機関等についての質問で、当事者に聞いた所、「どちらかといえば利用したいと思わない」「利用したいと思わない」という意見が7割以上となっている。ニーズがないのか、支援機関の認知度が低いのでまだまだ介入の余地があるのか、どう考えたら良いだろうか。

事務局 回答が難しいが、調査の結果として周知が足りないという事が一番だと思っているので、周知を図りたいと思う。

(2) その他

令和6年度会議：第1回 7月